

本山町 議会だより



高知県長岡郡本山町議会

vol. 179

平成 28 年 2 月 1 日発行



議会改革の一環として、タブレット研修

今回の主な内容

〈平成 27 年第 7 回定例会〉

補正予算など 17 議案を可決 ②

議案等賛否一覧... ④ 町長行政報告..... ⑤ 一般質問..... ⑥

委員会報告..... ⑬ 広域議会定例会報告... ⑱ いきいきインタビュー... ⑳

一般会計補正予算により(9700万) 総額47億9700万円に

平成27年12月定例会は、8日から16日までの会期で開かれ、平成27年度各会計補正予算6件、条例の一部改正7件などの審議が行われた。認定案件を1件、専決処分の承認について1件など17議案を可決、総務常任委員会から提出された意見書1件、産業経済委員会から提出された意見書3件を可決した。(議案一覧をp5に掲載)

一般質問(p6から関連記事)は、10人の議員が町の課題について執行部の考えを質した。

議案審議

以下の議案について、審議しました。

議案第91号

「平成27年度一般会計補正予算(第5号)」

〈内容〉

歳入歳出それぞれ9700万円を増額し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ47億9700万円とするもの。

【歳入】

県支出金 県補助金
△38,273千円

繰越金

92,252千円

【歳出】

総務費 総務管理費
79,939千円

主な内容

・基金積立金

78,000千円

農林水産業費 農業費

△50,238千円

主な内容

・中山間地域直接支払交付金

△16,550千円

・多面的機能支払交付金事業

△18,892千円

土木費 住宅費

63,516千円

主な内容

・社会資本整備総合交付金事業

62,876千円

(二千万以上の予算を記載しています)

全会一致で可決された。

意見書

以下の意見書について、討論がありました。

発議第25号

「伊方原発再稼働容認に抗議し中止を求める意見書」

反対討論

永野栄一議員

色々な問題点を勘案し、新しい原子力規制委員会が審査の裁定を変えた。浜岡や高浜発電所、高速増殖炉「もんじゅ」も止まっており、そのような面では安全が確保されているだろう。

今回の地震以外に小さな事故はあるが、大きな事故は過去に日本では無く、技術もかなり発展し安全性は確保されつつある。今後はそういった安全審査、経過の指導を強化してもらい、この意見書にある撤回ということには、反対する。

賛成討論

宮田俊一議員

原子力規制委員会に対して今現在1500名ぐらいの方が反対の意見書を申請している。また、今福島県内でも未だ仮設住宅に住まわれ苦労されている方がいる。

次世代の方の為に、

伊方原発 再稼働へ



愛媛知事が同意 2例目 年明け以降に

高知新聞 2015年10月27日1面

▲高知新聞 2015年10月27日1面

こういったことはあつてはならない。私はこの意見書に賛成する。

反対討論

上田亜矢子議員

文面の表現が強すぎるように感じるので、原案のまま提出することに反対する。

賛成討論

澤田康雄議員

原子力規制委員会が安全と言っているが、絶対安全ということはないと思う。福島原発の前でも、日本の原発は絶対安心だと言ってきたが、現に事故が起こった。事故後、電力不足により再稼働しなければならぬ雰囲気も生まれたが、現在そのような気配もない。絶対に安全ということはない

という考えから賛成する。

反対討論

長瀬美和議員

絶対安全ではないという発言もあったが、高知県の考え方をまとめて出すべきであり、また高知県知事の一応愛媛県の再稼働に賛成をしている。知事の判断に私も賛成したい。反対する。

賛成討論

大石教政議員

まだ技術的にもきちんと確立できていない。事故が起きても終息できるような技術が確立できてから原発は稼働すべきではないか。福島の事故も綺麗に終わっていない。時期尚早と思ひ、賛成する。

採決の結果賛成6・反対3で意見書は採決された。

発議第22号

◎ヘイトスピーチ対策に関する法整備を求める意見書

社会の平穏を乱し、人間の尊厳を侵すヘイトスピーチに対し、根絶のための法整備を速やかに検討し実施することを強く求めるもの。

全会一致II提出

※ヘイトスピーチとは：

憎悪をむき出しにした発言。特に、公の場で、特定の人種・民族・宗教・性別・職業・身分に属する個人や集団に対してする、極端な悪口や中傷のこと。

発議第23号

◎森林・林業政策の推進を求める意見書

改正され、「地域の特性を活かした産業の育成による就業機会の創出」や「定住の促進」等が新たに基本理念に盛り込まれ「山村振興法」の新たな基本理念を踏まえ、山村地域の再生、地域経済の活性化を図るために、

森林・林業施策の推進を求めるもの。

発議第24号

◎環太平洋パートナーシップ協定に関する意見書

全会一致II提出
TPP交渉国会決議の本旨に立ち返り、国民に分かりやすい詳細な説明、情報開示を行い、締結批准では国会での徹底審議し、国民理解と合意を得ることを求めるもの。

発議第25号

◎伊方原発再稼働に抗議し中止を求める意見書

賛成多数II提出
今回の再稼働容認、稼働準備を強く非難し、再稼働を容認した国、関係機関、関係者に強く抗議し再稼働に至る一切の手續きの撤回中止するよう求めるもの。

審議した議案等		長瀬 美和	大石 教政	澤田 康雄	上田 亜矢子	永野 栄一	細川 博司	中山 百合	宮田 俊一	河邑 一雄	岩本 誠生	可否
平成 27 年第 6 回 本山町臨時会												
議案	和解及び損害賠償の額を定めることについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○		可決
	工事請負契約の締結に係る追認について	○	○	○	○	○	○	○	○	○		可決
	工事請負契約の変更に係る追認について	○	○	○	○	○	○	○	○	○		可決
	平成 27 年度本山町一般会計補正予算（第 4 号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○		可決
	工事請負契約について	○	○	○	○	○	○	○	○	○		可決
平成 27 年第 7 回 本山町定例会												
議案	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○		可決
	本山町いじめ問題調査対策委員会に関する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○		可決
	本山町一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○		可決
	本山町手数料徴収条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○		可決
	本山町税賦課徴収条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○		可決
	本山町介護保険条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○		可決
	本山町水道給水条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○		可決
	平成 27 年度本山町一般会計補正予算（第 5 号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○		可決
	平成 27 年度本山町国民健康保険事業特別会計補正予算（第 1 号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○		可決
	平成 27 年度本山町簡易水道事業特別会計補正予算（第 2 号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○		可決
	平成 27 年度本山町介護保険事業特別会計補正予算（第 2 号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○		可決
	平成 27 年度本山町後期高齢者医療保険事業特別会計補正予算（第 1 号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○		可決
	平成 27 年度本山町病院事業会計補正予算（第 1 号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○		可決
	他の市町村の公の施設の使用に関する協議について	○	○	○	○	○	○	○	○	○		可決
	嶺北広域行政事務組合の共同処理する事務の変更及び嶺北広域行政事務組合規約の変更について	○	○	○	○	○	○	○	○	○		可決
	専決処分の承認を求めることについて（工事請負契約の変更について）	○	○	○	○	○	○	○	○	○		可決
認定	平成 26 年度本山町歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○		認定
議員発議	ヘイトスピーチ対策に関する法整備を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○		採択
	森林・林業政策の推進を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○		採択
	環太平洋パートナーシップ協定に関する意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○		採択
	伊方原発再稼働容認に対し嚴重に抗議する意見書	●	○	○	●	●	○	○	○	○		採択

※ 賛成・反対の討論等の内容について、2～4 p に詳しい内容を掲載しています。

※ 議長は、議員として議決に加わりませんが、表決において可否同数になったときは、採決権を行使することになります。

平成27年12月 第7回定例会 行政報告の概要



今西 芳彦 町長

地方創生

本町では、地方版総合戦略を10月末に「地方人口ビジョン」及び「本山町ひと・しごと・まち創生総合戦略」として策定しました。

地方人口ビジョンは、国の長期ビジョン及び総合戦略をふまえ、今後目指すべき将来の方向性と人口の将来展望を示したものです。地方版総合戦略において、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を企画立案につなげる上で、重要な基礎と位置づけられます。

将来人口につきましては、「本山町まち・ひと・しごと創生総合戦略策定委員会」での検討を踏まえ、2060年の目標人口を2,600人と設定

しました。

総合戦略の策定では、「本山町まち・ひと・しごと創生総合戦略策定委員会」の協議や、農村集落活性化地域ビジョン策定の「ワークショップ」「子育て世代・若者世代会議」などの意見・提案等を盛り込んだほか、高知県の総合戦略及び高知県産業振興計画との整合性を保ちながら策定しました。

総合戦略は、施策別基本目標並びにプロジェクトを包括する「基本理念」を定め、住民・地域・行政の総合力で「天空プロジェクト」として推進し、① まちの強みを活かした産業の振興により、安定した雇用を生む
② 人の誘致で人口減少に歯止めをかける
③ 出産・子育てを町ぐるみで支え、本山を想う子どもを育てる
④ 集落の活力づくりとまちの拠点機能の充実で持続可能な地域をつくる
以上の基本目標を定め、今後5ヶ年の政策目

標や施策の基本方向、具体的な施策としてまとめたものです。

また、高知県及び近隣町村との連携が重要であり、各種施策を県及び広域との連携・協働により相乗効果を生み出すなど、効果的な展開を図りたいと考えています。

総合福祉ゾーン

本町では、高齢化が進む中で高齢者福祉施設の充実を望む声もあり、町内に民間社会福祉法人の運営による新たな総合介護老人福祉施設を誘致し、平成28年2月より工事に着手して、平成29年4月1日から介護サービス事業所の運営開始をめざし取り組みを進めていきます。施設内容は、大豊園と嶺北荘を統合した特別養護老人ホーム80床、ショートステイ10床、養護老人ホーム60床、新たな介護サービスとして、60歳以上の元気な方や介護認定を受けている方でも利用できるケ

アハウス30床、通常のデイサービス（利用定員20人）や認知症の方が住み慣れた地域で、日常生活を送るうえで必要な通所デイサービスとして、認知症対応型デイサービス（利用定員36人）も行なっていく予定です。また、雇用就労の場の確保では、約90名の方が地域に新規雇用として見込まれます。今後、保健、医療、福祉、介護サービスの一体的、総合的なサービス提供を行い、地域包括ケアシステムの一層の実現、充実に向けた取り組みを進めていきます。

臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金

平成27年度臨時福祉給付金等は、8月下旬に対象者に対して申請書を送付し、申請受付は9月1日から開始12月28日まで終了の予定です。平成27年12月1日現在のそれぞれの給付金に係る実績は、臨時福祉給付

金対象者人数1,170名に対し給付決定人数848名で5,088千円。

子育て世帯臨時特例給付金は、対象者人数320名に対して給付決定人数320名で960千円です。

受付終了は今月末になっていきますので、まだ申請をされていない方へ申請されるように周知していきます。

マイナンバー通知カードの発送

マイナンバー通知カードについては、12月3日現在、町に返戻されている通知カードは226通、受取拒否4通です。

現在、返戻された通知カードは、再送付の準備を行っています。今後の行政手続きにおいて、個人番号の記載が必要となってくることから通知カードは、受け取りをされるよう周知し、制度の理解を求めています。



河邑一雄 議員

役場新庁舎建設の 進捗状況は 来年度に向けて検討

問 新庁舎建設については、住民説明会、建設等委員会の答申を受けて、関係機関との協議を進めているとのことだが、町長の新庁舎に対する方向性、考え方を示すべきではないかを問う。

答 答申内容に沿って関係機関との協議を行い、来年度の予算編成に反映できるよう庁内で検討している。答申内容に沿って進めているので住民説明会の予定はない。



▲役場庁舎内風景

県からの派遣職員の 増員を求める 町職員を順次採用していく

問 今後、役場庁舎・アウトドア構想・福祉ゾーン・土佐本山橋・地方創生関連施策等大型事業が集中する。現状の職員体制では、円滑な執行が困難ではないか。県職員の派遣協力を考えては。

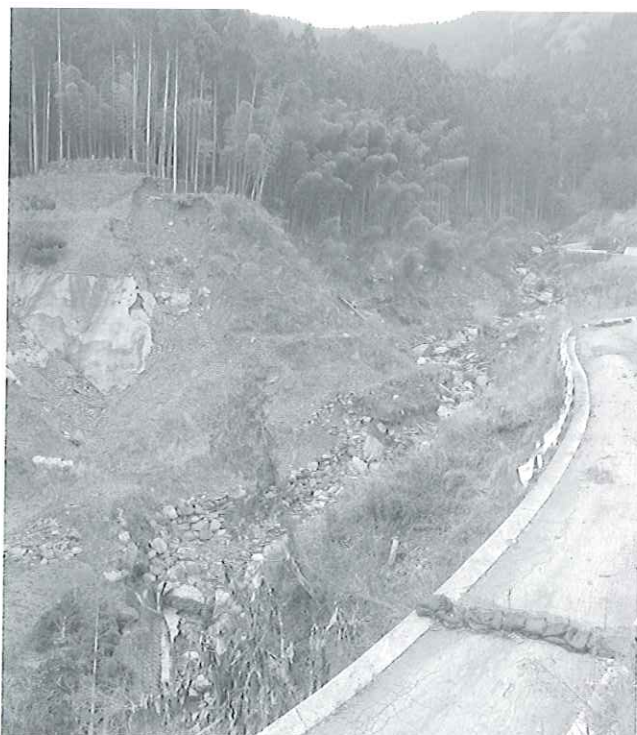
答 現在、県から土木技術職員の派遣を受け、建設課に配置している。これは交換・交流人事であり、派遣職員の増員は困難である。対応として、町職員の採用を順次進める。

作屋敷の砂防工事 国・県に対して強く 要望していく

問 8月の豪雨等の影響による砂防堰堤工事は、昨年

り長期に工事が中断している。現在も1世帯が避難生活が続いている状況であるが、関係機関への働きかけ等の現状を問う。

答 工事中断の原因である地すべりは落ち着きつつあるが、地盤が安定するまでは再着手できない。国、県に対し地すべり対策・工事の再開を要望している。



▲早期完成が望まれる作屋敷堰堤



澤田康雄 議員

アウトドア施設に期待する 28、29年度で整備

問 アウトドア拠点施設開業までの具体的なスケジュールは。各種イベントが提案されているが、周辺整備の進め方は。

答 現在策定中の基本計画を受け、平成28年予算に提案をした。国、県の支援を受け、28、29年度で施設整備を行いたい。グラウンド東側の伐採等周辺整備を早期に着手したい。



▲アウトドア施設が計画されている本山中学校跡地周辺

職員の中途退職者が 多いようだが 本人の希望を尊重

問 役場職員の中途退職者が多いようだ。職員が定年まで力を発揮できる職場作りを望む。
議員・町職員の給与、手当等を広報に公開すべきではないか。

答 それぞれ家庭の事情や本人の都合で退職されている。肩たたきではない。
給与等の公開については前向きに検討していきたい。

清掃センター大規模改修 による対応は 変わりなく収集する

問 改修時のゴミの収集の対応を聞く。(持ち込み利用者も含め)
又、改修の期間中は、住民の負担増にならないか問う。

答 焼却炉の大規模改修が平成29年4月から9月まで半年間予定している。ゴミ収集は変わらない。(個人持ち込みも)可燃ごみはこの間町外の施設へ搬送し処理する。分別方法は受け入れ先の条件によるため財政的にも負担増を伴う。



▲平成29年4月から大規模改修が予定されている清掃センター

その他の質問

問 地域検診での内視鏡検査の実施と、中高生からのピロリ菌検査の実施を求める。
答 内視鏡検査に従事する医師の確保が困難だが、今後前向きに検討していきたい。ピロリ菌検査も今後研究としたい。

住民力を発揮できる補助金制度の創設は 当面既存の制度で対応



上田亜矢子 議員



▲住民主導で行われている交流イベント

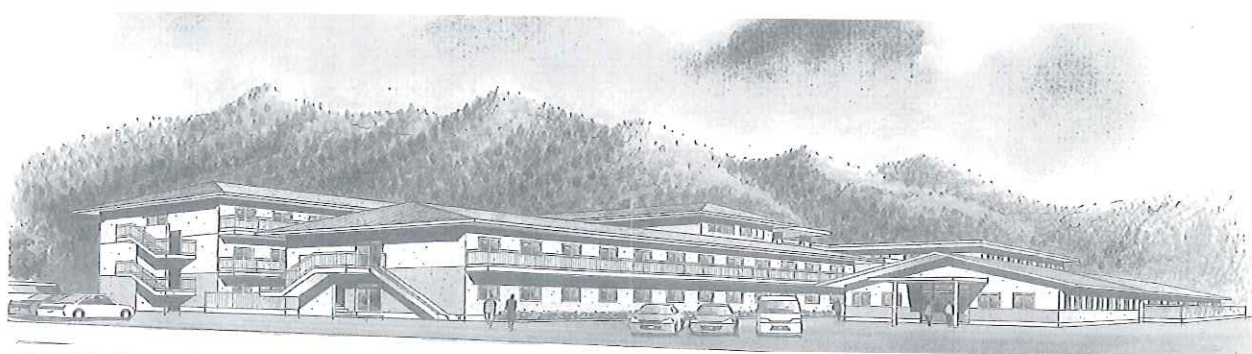
問 住民提案型の地域活性化の為に、イベント事業に補助制度の創設を求める。

答 既存の制度や補助金を活用して、元気なまちづくりを進める地域イベントを支援していく。

福祉ゾーン 運営企業の 選考は 嶺北広域が 行った

問 町が誘致するのにふさわしい企業が、収支経営状況など、十分な調査、話し合いを重ねて決定したのか。また、誘致したことによる町への収入の概算は。

答 嶺北荘と大豊園の運営移行の際、広域が財務状況等の審査を実施しているため町は改めて審査していない。収入については詳細の見込みを行っていない。



▲総合福祉ゾーン予想図

その他の質問

問 本町の企業のもの必ず使って欲しいが話し合いしているのか。

答 要請はするつもりである。

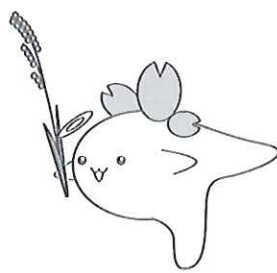
問 社会福祉協議会の仕事も移譲すること。詳しく説明してほしい。

答 これから時間をかけて話し合い精査する。この場では答弁出来ない。

問 町民を優先的に入所させてくれるのか。
答 できない。



長瀬美和 議員



▲桜の精ぼんぼん

ゆるキャラで 活気のある町づくりを 総合的な検討が必要

問 桜の精 ぼんぼん たちは、新たな公募を行うにより、親しまれるゆるキャラ（着ぐるみ）を活かしての、ゆとりある町づくりを問う。

答 ぼんぼんは、本山町特産品ブランド化推進協議会のイメージキャラクターである。キャラクター化にあたっては、利用目的、使用頻度、活用方法、作成経費など検討が必要だと考えている。



▲安心して預けられる保育所

病後児保育施設の 開設を求める 早期に対応する

問 病後児保育の実施が、ひと・しごと・まち創生総合戦略に盛り込まれた。早期実現に向けた取り組みを問う。

答 設置要望は強く、早々に隣接町の医療機関との協議に入る。小児科医のいる病院施設内への開設を考えている。



その他の質問

問 児童クラブ施設は老朽化し手狭である。子ども教室は雨漏りのため体育館に移転した。早期の改善を求める。

答 設置場所の検討は懸案の事項の一つである。

※病後児保育とは…
病気は治っているものの、まだ本来の状態に戻っておらず、普通の保育メニューを受けるのが厳しい回復期の子どもを親に変わって世話をするもの

求められる住宅整備を早急に 民活も含め、対応する



永野栄一 議員

問 民間による住宅整備のほか、ケアハウス（介護付き高齢者住宅）の建設や県の職員住宅を活用する。

答 過疎対策のためにも若者や高齢者住宅の整備を急ぐべきではないか。

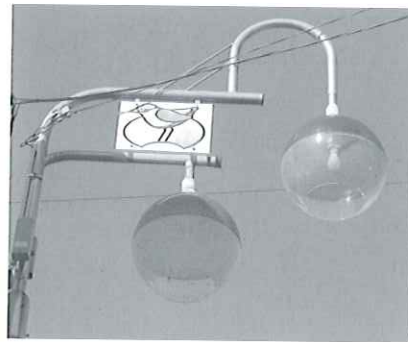


▲活用が求められる町有地

答 平成28年度より、3分の1の国の補助支援を含め、事業化を検討。地域の意見を聞きたい。

問 住民負担の街路灯のLED化について、補助事業があれば検討することのことであつたが、対応は。

街路灯のLED補助事業の進捗は 平成28年度より、事業化を検討する



▲早急な事業化が望まれるLED化

その他の質問

問 有害鳥獣の越境駆除許可の状況は。
答 現状では許可は難しい。

問 本山町創生総合戦略作成の基本的な考えは。
答 過疎化対策であり、雇用、子育て支援などを盛り込んだ。

問 基準となる指定管理料金の策定と小世帯の集会所の運営支援の対応は。
答 指定管理料金は、提示できるよう検討する。集会所は、区長会等で実情を聞く。

特定健診項目の見直しを

胃検診は選択制 歯周病は検診を検討する

答 胃検診は平成29年からバリウム検査と内視鏡（胃カメラ）の選択になる。また、歯周病検査は、人材確保等含め、検討していきたい。

問 バリウム検査は受診者の負担が大きい。他の方法に変更できないか。また、歯周病は万病の原因と言われており、検診に追加できないか。

問 地域の足、まちづくりのための公共交通整備の検討は。
答 現事業者への支援をしながら、住民へのアンケートを検討中。

問 職員の採用・確保とストレスチェックの実施を問う。
答 毎年採用したい。ストレスチェックは実施する。



中山百合 議員



▲早期改修が望まれる国道 439 号井窪付近

きれめのない国道改修を 早期着手を要望している

問 国道 439 号本山橋は、幅員が狭く通行に支障をきたしており、通学路としてとても危険。現在改良工事中の田高須区間が完了後着手されるよう県に働きかけるべきではないか問う。

答 状況は県も認識しており早期の着手を要望する。田高須区間の完工に向けて要望活動を行っている。田高須区間は現在進捗率 81% であり、早期完了を目指して、国・県へ要望活動を行っている。

新庁舎建設 いつ頃に 来年度には 具体化を



▲存続が望まれるトレーニングルーム

問 住民説明会と新庁舎等検討委員会を開催し、場所について町長に答申した。今後の対応を問う。

答 答申内容に沿い早期の実現に取り組んでいきたいと考える。来年度には実施計画の策定まで進めて行きたい。

アウトドア の里づくり 交流人口を 増やす

問 本山中学校跡地にアウトドア施設建設計画がある。用地内の施設の今後の利用は。

多額の財源を投入して、施設を整備するメリットはあるのかを問う。

答 体育館は今後も避難場所にも活用し残していく。現スポーツジムは閉鎖の方向で教育委員会から利用者の方に連絡調整している。メリットとして、県内外からの交流人口の増加を期待している。



その他の質問

問 十二所谷川砂防堰堤工事の進捗は。

答 調整中であり、平成 28 年度以降に工事着手の予定だが予算確保状況によるので確定したものではない。

問 クラインガルテンの入居現状は。

答 現在 9 棟入居。町外をターゲットにしたイベント等を計画しており地元の協力を得てこれからも利用者が快適に田舎暮らしを体験できるよう連携して行く。

事業見通しと 来年度予算編成は 年明けにより作業に着手



細川博司 議員

問 主要な計画策定実施には、町民の意思が取り入れられ、後年度への負担にも配慮する手立てが必要ではないか。

また、18才までの医療費負担軽減は組み込むのか。

医療費負担大幅引上げ案 への見解は 情報はまだない



▲3割負担が検討されている高齢者窓口負担

答 後年度の施設補修、更新への負担軽減に配慮する。

新設の福祉施設は、町・議会・住民・運営者による施設の運営状況の評価点検を実施し、町の総合福祉計画の主旨に沿うよう図る。医療費負担軽減措置は予算等検討中。

問 政府有識者会議は、高額療養費限度額引上げ、75歳以上の高齢者窓口負担3割化の案を発表し、今夏の参議院選挙後に具体化する方向。ますます町民が医療を受けることが困難になる。反対すべきではないか。

答 現段階では、報道情報のみであり具体的には承知していない。

今後、健康診断や指導を推進し、医療費と住民負担の軽減に努めたい。

TPP協定の締結中止を 求める

あらゆる機会を通じて訴える

問 農産物の「主要5品目」対象除外も無視した内容で、TPP協定の協議を進めている。農産物以外にも極めて深刻な影響が及ぶ。

見解と対応を質す。

答 政府の示す「攻めの農業」推進による

TPP対応は、中山間地では困難である。このまま推移すれば、国土・資源が崩壊する。あらゆる機会を通じて声を上げてゆく。

その他の質問

問 伊方原発の再稼働への見解は。

答 福島原発事故の収拾見通しも見えない状況下、再稼働を行うべきではなく、脱原発の方策を求める。

問 農業基盤施設、特に水利施設の大型改修の状況は。

答 県に、本年度農業用水の基盤施設整備補助申請を行ったが補助金が配分されなかった。引き続き要望する。



宮田俊一 議員

坂瀬吉野線の復旧状況は 平成29年の完成を目指す

問 一部町内を会場とする愛媛国体は平成29年に開催されるが、工事が中断していた坂瀬吉野線災害復旧工事の見通しと、早期完成を求める要望要請活動について質す。

答 現在は工事が再開し、平成28年29年の約2年間の工事工程である。また、平成29年9月の完成に向けて、高知県等と連携し行動して行く。



▲県境付近の全面復旧が急がれる県道坂瀬吉野線

新庁舎建設の 状況は 検討し計画を行う

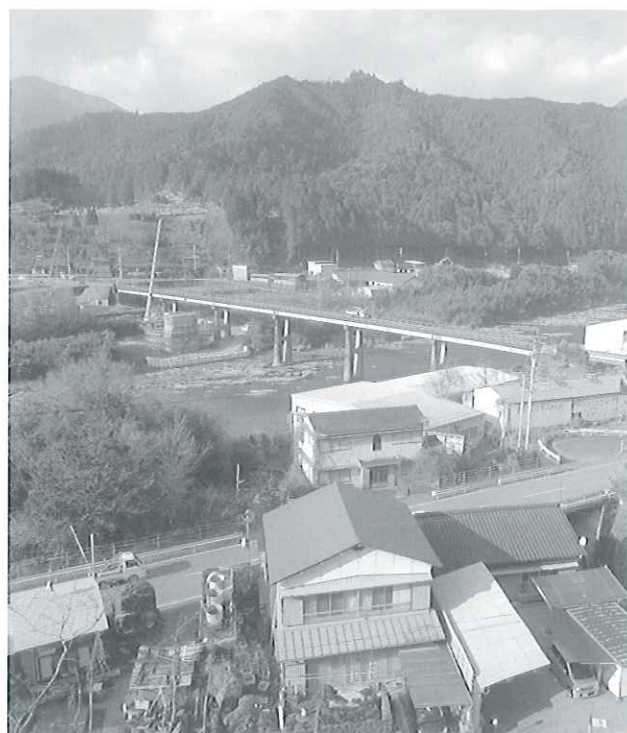
問 9月定例議会でも町長は、さくら市に隣接する用地について、関係機関との調整と調査を行うこととしたが。

答 本山町庁舎等建設検討委員会の答申に沿って検討、今後計画をしていく。CLT材については、今後の庁舎建設コスト等も考慮しながら検討を進める。

土佐本山橋 事業見込は 状況に応じた 見直しを行う

問 これまでは、総工費、約15億5千万円。平成31年完成と説明を受けてきた。11月17日の総務常任委員会では財政計画上の概数として、総工費20億円に増額との説明を受けた。変更の理由を質す。

答 この変更は、財政計画の中での概算値であり、今後も状況に応じて見直しを行う。なお、完成時期については、社会資本総合整備交付金による事業であるため、各年次の予算配分見込による。



▲工事が進む土佐本山橋



大石教政 議員

問 行政連絡・県民だよりなどは、重要な情報（雇用・研修・住宅）等が多いが配布もれがないかチェックなど行われているか。

答 月2回町内24地区1566戸に配布している。各区長と連絡をとり配布しているが抜かりがあれば総務課に連絡を。

行政連絡など全戸に配布されているか配布もれのないよう努めている



▲各戸へ配布される各種広報誌

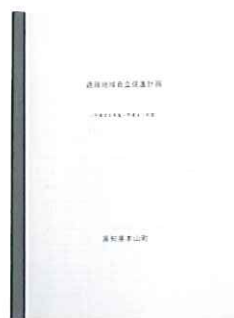
次の集落活動センター予定は内部で検討中

問 集落活動センターの運営・状況・課題・新規の予定を問う。

答 汗見川集落活動センターの状況は、清流館の施設整備・川遊び・ランチバイキング・シソアイス・ピザ部会等。交流人口が拡大し地域内経済活動が循環し始めた。課題は若手人材の育成・営業活動等である。新規予定は平成31年度に向けて3か所。

過疎地域自立促進計画の達成度は現在精査中

問 現在、策定作業中の過疎地域自立促進計画の作業状況はどうか。計画策定のメリットは。



▲今期改訂検討中の本山町過疎地域自立促進計画

答 過疎地域自立促進特別措置法が平成32年度まで期限延長されたことを受け、今後5カ年の本町の計画策定にあたっては、これまでの計画の達成度と見直しと成果について精査を行っている。過疎対策事業を実施する場合は、有利な過疎債などをハードやソフトに活用できるメリットがある。策定した計画は平成28年3月議会で審議を。

その他の質問

問 小倉山の苗畑進捗・雇用等を問う。

答 住友林業の苗畑は現在整地作業中。20万本の苗木生産時には、常勤4名臨時6名の雇用見込みと聞いている。苗畑ハウスは平成28年3月完成予定。



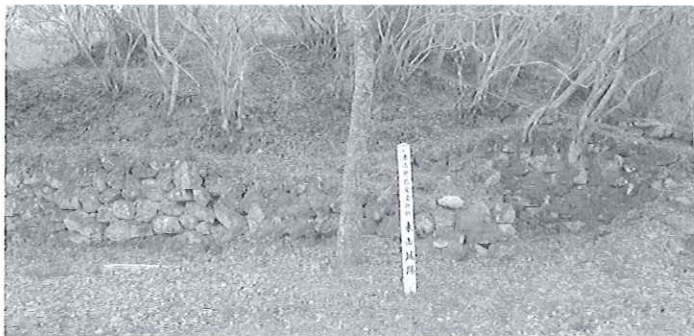
岩本 誠生 議員

福祉は住民のために

施設の複合的効果に期待

問 新施設の導入により、約90人の雇用効果が見込まれ、さらに入所者増により町の交付税による経済的効果も大きい。社協との連携は、福祉施策の中で整合性を考慮し取り組んでいく。

答 本山町ひと・しごと・まちづくり戦略推進のため英知を集めて取り組んでいく。本山城の復元はイメージ作りに最適と思われるので、町民の思いを総合戦略として実現する決意である。



▲望まれる本山城の復元

問 念願の福祉ゾーン構想が実現し「福祉の町もとやま」がスタートするが、社協との連携や町外法人による新施設の導入の経済的効果及び福祉的影響についての所見を聞く。



▲福祉施設建設が予定されている社会福祉会館周辺

計画の実現こそ重要 不退転の決意で取り組む

問 本町の地方創生計画が策定されたが、重要なのはその実現である。町長の決意を聞く。《天空の郷もとやま》を標榜しているがイメージ作りに本山城の復元等施策はあるか。

問 学習センター（公立学習塾）の設立について数年前から提言しているが実現に至っていない。やる気があるのか。見解を聞く。
また、一貫した保・小・中・高の防災教育システムを構築し、効果的な学習を提言する。

答 学習センターについては、すでに設立へ向けての協議を開始している。防災教育の一貫システムについてはご指摘の通り取り組んでいく。



本町教育の向上を 実現に向かって

その他の質問

問 四季菜館の施設リフォーム等の対策は。
答 総合的・複合的な判断により、改築等の対策も図っていくこととしたい。

問 産業対策として、WPC（木質複合材）を。

答 産業振興策として非常に興味のある提言であり、資料、情報を集め検討協議したい。

問 高齢者就労対策の強化を図り生きがいをも。

答 シルバー人材センターの強化・充実と、有償ボランティア等の対応を積極的に図りたい。

ために調査しました

総務常任委員会

当委員会は次の2点について10月19日・11月17日に調査を実施した。

(1) 10月19日

第6期高齢者

いきいき総合福祉計画2015の進捗について

本計画は、平成24年3月に策定された総合福祉計画の中で、第6期高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画、第4期障がい福祉計画の3計画の見直し時期に合わせ改訂されている。

計画の構成は、高齢者保健福祉計画、介護保険事業計画、障がい者計画、障がい福祉計画、地域福祉計画の各論に分かれている。特に第3章障がい者計画では基本目標3点「お互いを思いやり、ともに支えあう環境づくり」「地域生活を支える保健・福祉・医療の充実」「心豊かな暮らしをもたらし社会参画の推進」を

掲げ計画推進を図っている。地域福祉計画では、町と社会福祉協議会が連携して取り組んでいる事業が挙げられている。

当委員会は、高齢者保健福祉計画では、社会福祉協議会への委託事業の検討。障がい者福祉計画では、障がい者雇用とグループホーム建設用地確保の支援を要望した。

※議会だよりでは、「障害」は「障がい」と表記します。

(2) 11月17日

大型事業と財政計画について

債務状況はピークが平成11年度48億90,185千円で、平成26年度末では33億87,996千円である。平成27年度以降計画されている大型事業は、アウトドアの里づくり拠点事業、総合福祉ゾーン整備補助事業、土佐本山橋架け替え事業、更新住宅事業、新庁舎建設事業、広域事

務組合施設の改修、電算システム・セキュリティシステム経費がある。

担当課長からは現在の公債費比率には問題は無いが、これから大型事業が計画される中、慎重に数字を掴んでいくとの回答があった。

当委員会は、新庁舎建設費も含め健全化判断比率を算出するよう要望した。合わせて、広域施設改修は多額な経費を要し、償還率が上がるの



▲解体作業が始まった本山中学校跡地

ともに、新へリポートが早期活用されるよう諸課題の解決を求めた。

その他、教育長から平成26年度本山町教育委員会の自己点検・評価(最終)の説明を受けた。

当委員会は学習センターの設置、首長との意見交換会の実施及び、クライミングセンターの利活用の検討、教育委員会の開催については、告知端末等で事前に通知するよう求めた。

産業土木常任委員会

当委員会は次の3点について10月22日、11月4日に調査を実施した。

(1) 10月22日

本山町農業公社とれいほく地域振興株式会社社の決算について

農業公社では、公益事業として農地利用推進事業(農地利用集積・農作業受委託)を実施し、26年度末の借入面積は

のりづくり町いより

28.26haとなり、担い手の育成や環境保全型農業の推進、耕作放棄地の防止に努めている。

収益事業として米生産事業では、土佐天空の郷が作付面積約34ha、3951袋集荷している。育苗事業では82,000本の苗出荷があるが、職員体制等から園芸連の需要への対応が不十分などの課題もある。特産品普及事業では6次産業化を目指し「そえちやお本山プロジェクト」を発足させている。その他、緊急雇用創出臨時特例基金事業・産業振興推進ふるさと雇用事業、施設管理事業（育苗センター・ライスセンター・さくら市（指定管理）」を実施している。

当委員会は、「土佐天空の郷」の地元企業団体への販売強化や品質向上への対応、地産外商の取り組み強化を要望した。れいほく振興株式会社は、嶺北の食材をPRし

ながら様々なイベントを実施し売り上げ増収を図る一方、更なる経費削減に努めているが、平成26年度は、夏場の天候不順や交流広場改修工事により来店者数が減少し、極めて厳しい経営状況となっており、抜本的な経営改善を早急に図る必要がある。

当委員会は、地域の食材を利用しながら、より安価なメニュー作りや、鉄板室や2階フロアの有効利用などを提案した。

（2）11月4日

本町の林業と森林組合の取り組みについて

森林組合は正組合員数676名準組合員数145名で、事業内容は、指導・販売・森林整備・金融・森林経営の5部門に分れており、24名の職員体制で業務を遂行している。

指導部門は組合員等への補助制度啓発や技術指導、販売部門は「とさ本



▲森林組合事務所の取組みを調査

山共販所」を運営している。森林整備部門は、再造林・下刈り・除伐・間伐・鹿ネット・作業道開設の受託施行を担当している。金融・森林経営部門については、現在事業実施はない。

林家の負担の軽減に配慮し施策を実施している。今後補助制度の見直

しによる収入減が懸念される。

当委員会は、民間事業者が少ない中、組合の果たす役割強化、指導者の育成と関係機関との定期的な検討会の開催を提案した。

中間報告

水資源対策特別委員会

当委員会は、次の2点について11月4日・11月17日に調査を実施した。

(1) 11月4日
高知県吉野川河川整備計画の本町内計画
現地の調査

調査箇所は、①汗見川吉野橋②吉野川カヌー競技場下流の護岸工事現場③嶺北中央病院前河川状況④旧嶺北自動車教習場付近⑤帰全山公園対岸と

櫛の川河口付近⑥本山橋(井窪)であった。

(2) 11月17日
汗見川の諸課題の調査(吉野橋歩道橋架橋と町道吉野橋取り壊し)

担当課長からの報告では、吉野小学校PTAと地元の方に説明会を開催し、住民意向を踏まえ県と協議した。県は吉野橋歩道橋を平成28年度架橋し設置後、平成29年度中に町道吉野橋を取り壊す予定で進める。安全確保のため早期完成を県に働きかける必要が有る。

地方創生対策特別委員会

当委員会は11月24日、策定された本山町人口ビジョンと本山町ひと・しごと・まち創生総合戦略について調査した。

計画は県計画そして県産業振興計画と連携させ策定されている。人口ピ



ジョンでは国は2060年に1億人程度を目標にしており、本町の人口の将来展望は2600人(2010年比63.4%)である。

総合戦略では、「夢をかなえる天空の郷」を基本理念におき、「住んで幸せ天空のひと」「自然の恵みで天空の仕事」「もとやま版小さな拠点天空のまち」の各プロジェクトを推進する。

基本目標に、「町の強みを活かした産業の振興により安定した雇用を生

む」、「人の誘致で人口減少に歯止めをかける」、「出産・子育てを町ぐるみで支え、本山を想う子どもを育てる」、「集落の活力づくりとまちの拠点機能の充実で持続可能な地域をつくる」を設定し、各目標達成の為の施策を推進する。

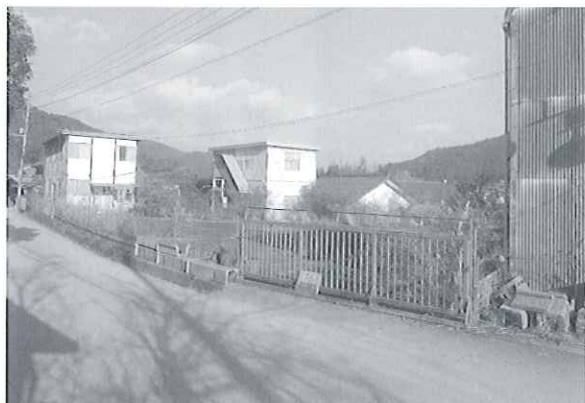
また、県の想定を上回る将来の人口推計値を設定している。進捗管理は年2回開催される推進委員会による。計画変更の必要があれば見直される。

当委員会は、雇用対策に地方版ハローワークや基本理念の「夢をかなえる天空の郷」のイメージ作りの重要性を提案した。

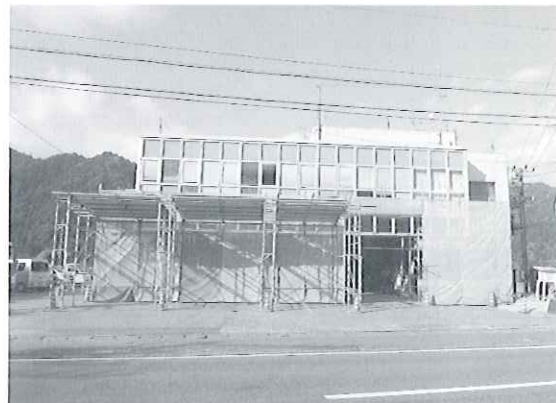


▲吉野川カヌー競技場下流の護岸工事現場

平成 27 年第 3 回嶺北広域行政事務組合議会定例会 (平成 27 年 12 月 21 日開催)



▲新給食センター建設予定地（寺家）



▲耐震化工事

平成 27 年度補正予算を可決。 平成 26 年度一般会計および特別会計歳入歳出決算の認定を承認

平成 27 年度補正予算は、消防本部耐震化改修工事及び給食センター改築用地残存物撤去費など審議。全会一致で可決した。

議案は平成 26 年度「一般会計・特別養護老人ホーム特別会計・介護認定審査事務特別会計歳入歳出決算の認定について」の 3 件と平成 27 年度「一般会計補正予算・特別養護老人ホーム特別会計補正予算・介護認定審査事務特別会計補正予算」の 3 件、計 6 件。全会一致で承認・可決された。

また一般会計補正予算は、消防本部耐震化改修工事（給水設備）や給食センター改築用地残存物撤去費など 5,392 千円の追加（累計 992,318 千円）、認定審査事務特別会計補正予算では、委員報酬の減と機器更新があり、53 千円減額（累計 5,016 千円）、特別養護老人ホーム特別会計補正予算では臨時及びパート職員の賃金 3,740 千円の追加（累計 181,683 千円）でした。



こんにちは。今議会でも
本山町の将来に関わる大型
事業、農畜産・林業・商業・
広域行政施設整備等、主要
課題について議論をしまし
た。

今回いきいきインタビュー
では、畜産農家秋山裕二さ
ん取材しました。
簡潔な見やすい紙面作り
に取り組んでいます。

くわしい内容等は議会事
務局へ遠慮なくお問い合わせ
ください。

寒さ厳しいですが皆様お
体ご自愛ください。

議会広報編集常任委員会





▲第44回嶺北畜産能力共進会の視察審査



▲畜産農家の秋山裕二さん

11月30日に、土佐町土居で開かれた「第44回嶺北畜産能力共進会」を視察・取材してきました。

いきいきインタビュー

育成、未經産、経産、母系牛群の各部門に別れ、審査員が体積・均称（発育）、資質・品位（毛並・姿の美しさ等）等を、一頭一頭じっくり観察し、触って評価していました。子牛の発育状況の審査を競う婦人家畜審査競技も行われました。

モーツと食べて！土佐あかうし



★堆肥処理の仕組作りを望む

後日、若手畜産農家の秋山裕二さんにお話を伺いました。
「今は牛の販売価格が安定しているのはいいが、飼料も高く、子牛も高いので肥育農家はなかなか大変だと思っています。今後の課題としては、増頭もしたいが、堆肥がどんどん余っており、処理方法の仕組みを確立してほしいです。あとは、あかうしを食べられる所が町内にあればいいですね。食べてもらって美味しさを知ってもらいたい。」とのことでした。

嶺北が誇る、土佐あかうし。質の高さ、美味しさを広くアピールして全国に広がり、農家の方々の益々の活躍、発展を願っております。



▲土佐あかうし 飼育頭数 現在 50 頭